

- 7地方自治体、10団体、5企業、14個人(計36主体、98意見)から御意見が寄せられた。
- いただいた御意見は、基本的に基本計画(案)に既に盛り込んでいるが、世界農業遺産の活用等を追加することとする。

観光地域づくり

(意見数:自治体2、団体3、個人1)

- ・ゴールデンルート以外のエリアをメインとした新たなルート開拓
- ・観光分野における地域の広域連携の促進
- ・地域のポテンシャルを活かした旅行商品造成や人材の育成 等

受入環境整備

(意見数:団体5、企業1、個人3)

- ・日本語・外国語表記の標準化、道路標識等の充実、外国人観光案内所の機能強化
- ・言語環境(案内表示、通訳等)、消費環境、旅行費用、物価等の課題の改善 等

人材の育成

(意見数:団体2、個人2)

- ・宿泊施設等、地域の観光インフラを強化するための人材の確保 等

ビジット・ジャパン事業の推進等

(意見数:自治体1、団体5、企業1、個人2)

- ・関係省庁や関係団体との緊密な連携による訪日旅行促進事業の推進
- ・ターゲットを明確化したプロモーション活動の実施(コアな訪日層となる富裕層・中間層、リピーターとなりうる青少年等)
- ・正確で消費者の目線に立った効果的な情報発信、各種コンテンツを通じた我が国の魅力の発信 等

日本政府観光局の体制強化

(意見数:団体2)

- ・観光庁と日本政府観光局(独立行政法人国際観光振興機構)との役割分担の明確化
- ・日本政府観光局の海外拠点の増加、他の関係機関の海外事務所等の効果的な活用

MICEの誘致、開催等

(意見数:自治体2、団体2、個人2)

- ・MICE誘致の強力な推進、MICEにおける受入環境整備 等

観光立国推進基本計画(案)に関する主な意見・要望②

休暇改革

(意見数:団体5)

- ・休暇改革等の施策の具体的な実施 等

査証発給要件の緩和

(意見数:自治体1、団体4、企業1)

- ・マルチビザの全国的な発給をはじめとする査証発給要件の緩和 等

出入国手続の迅速化・円滑化

(意見数:自治体7、団体3、個人1)

- ・クルーズ客船の円滑な受入れのためのCIQ体制の充実強化 等

空港運営、航空ネットワークの拡大

(意見数:団体2)

- ・地方の空港経営への民間企業の経営感覚、手法等の導入
- ・国際定期便、チャーター便の就航の推進、LCC(格安航空会社)の日本就航の推進 等

オリンピック・パラリンピックの誘致

(意見数:団体1)

- ・国を挙げた2020年の東京オリンピック、パラリンピックの誘致

ニューツーリズムの推進

(意見数:団体1、企業1、個人4)

- ・農山漁村地域におけるNPO団体との連携等、グリーン・ツーリズムの推進 等

観光資源の活用

(意見数:団体5、個人3)

- ・震災で被害を受けた自然・文化遺産の復旧・再生
- ・「震災復興祈念公園」の整備
- ・農商工連携や農業の6次産業化など他省庁の施策との連携
- ・世界農業遺産の農林水産物のブランド化や観光振興等への活用 等

観光立国推進基本計画(案)に関する主な意見・要望③

多様化するニーズへの対応

(意見数:団体3)

- ・国民各層のニーズに対応できる観光地づくり、シニア層等を対象とした商品づくり・需要の喚起
- ・「家族旅行」の促進とPRの実施(家族旅行の促進による若者旅行の促進)
- ・民泊普及、旅行サービスの多様化、費用低廉化などの環境整備 等

統計の整備等

(意見数:団体2)

- ・迅速かつきめ細やかな旅行動向調査等の実施、「観光入込客統計に関する共通基準」の市町村への導入 等

東日本大震災からの復興

(意見数:団体2)

- ・基本的な方針における「震災からの復興・再生」の明記
- ・東日本大震災による風評被害等に対する観光需要回復のための国の十分な支援措置 等

目標設定

(意見数:団体2、個人1)

- ・現目標数値の達成状況の検証、具体的な取組方法と算定根拠を明確にした上での目標数値の設定 等

予算の拡充等

(意見数:団体4)

- ・施策の着実な実行の裏付けとなる予算の拡充と重点的な活用 等

施策の点検、評価等

(意見数:団体2)

- ・目標達成のためのロードマップの作成、計画→実行→評価→改善のPDCAサイクルによる施策の推進 等

政府を挙げた取組

(意見数:団体1)

- ・政府首脳・幹部による積極的なトップセールス、在外公館等様々なネットワークの活用等による我が国の魅力の海外へのPR 等